

マーケットの動き（2024年12月23日～12月30日）

国内株式市場は、12月20日比で上昇しました。

米国長期金利の高止まりによる日米金利差拡大を背景とする円安・米ドル高の進行を受け、輸出関連株を中心に買いが入り、27日の終値は約5ヶ月ぶりに4万円台を回復しました。その後、大納会となる30日は、前営業日で株価が上昇した反動もあり、利益確定売りなども出やすく上昇幅を縮めて終えました。

投資環境見通し（2024年12月）

国内株式相場はレンジ内で推移

企業業績については、所得環境の改善が個人消費の回復につながると考えられることに加えて、経済対策のプラス効果も期待されることから、底堅く推移するとみています。日米ともに減税に対する期待が広がる中、半導体需要の先行きに対する慎重な見方もあることに加えて、日銀による利上げ観測も重しとみられることから、国内株式相場はレンジ内で推移するとみています。

	12月30日	騰落率			
		12月20日比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,784.92	3.07%	3.89%	▲0.88%	17.69%
日経平均株価	39,894.54	3.08%	4.41%	0.79%	19.22%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202412_outlook.pdf

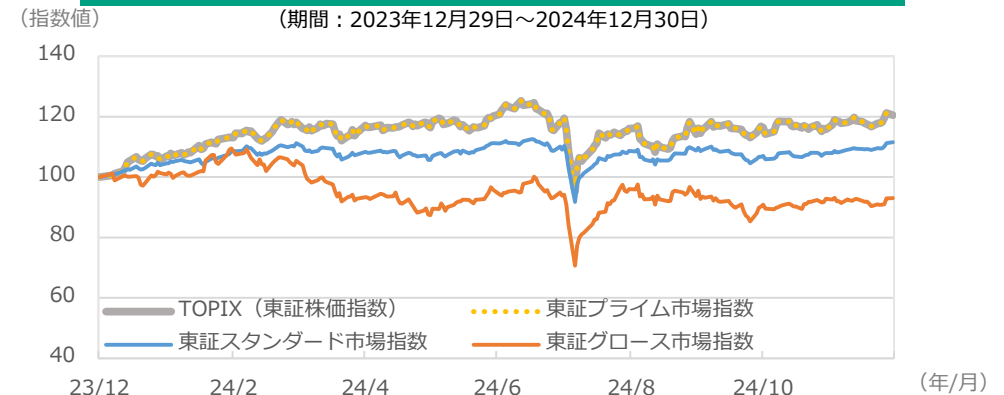
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2023年12月29日～2024年12月30日)



東証市場別指数の推移

(期間：2023年12月29日～2024年12月30日)



※2023年12月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年12月23日～2025年1月3日）

米国株式市場は12月20日比、S&P500種株価指数は上昇した一方、NYダウは下落しました。米国長期金利が高止まりし株式の相対的な割高感が強まったことに加え、年末にかけて利益確定や持ち高調整の売りが入ったことで株価は下落しました。その後、年明け2日まで4営業日連続で株価が下落していたこともあり自律反発の買いや3日発表の12月の米国ISM（製造業景況感指数）が市場予想を上回り景気の底堅さを示したことで株価は上昇しました。欧州株式市場は、12月20日比で上昇しました。

投資環境見通し（2024年12月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに上昇

企業業績については、実質賃金の上昇が個人消費にプラスとみられることから、概ね堅調とみています。米国株式相場は、大統領選挙後の新政権による政策運営を巡り変動率が高まる可能性はありますが、景気が底堅く推移する中、堅調な企業業績を背景に上昇するとみています。欧州株式相場は、ドイツでは景気減速が懸念されますが、ECB（欧州中央銀行）の利下げ継続によって域内景気が緩やかに回復するとみられることから、上昇するとみています。

	1月3日	騰落率			
		12月20日比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,942.47	0.20%	▲1.78%	7.32%	26.31%
NYダウ	42,732.13	▲0.25%	▲4.41%	8.71%	14.16%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

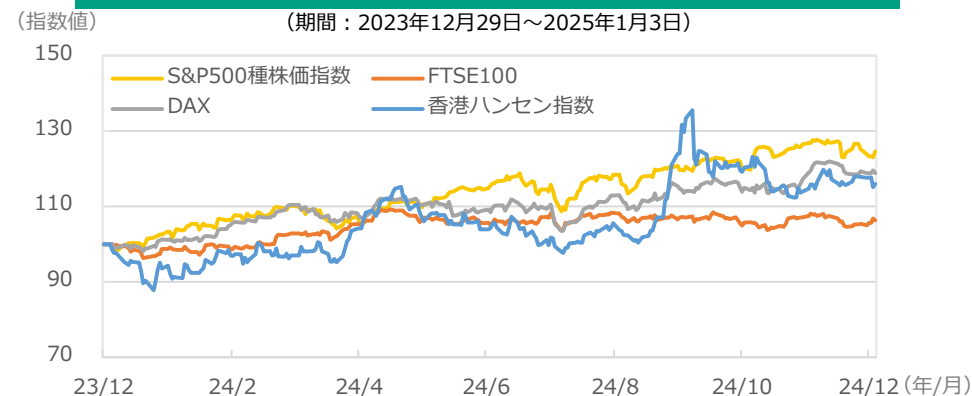
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202412_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年12月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年12月23日～12月30日）

国内債券市場は、12月20日比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。あらかじめ金額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額が増額されるとの報道がされると、債券需給が緩むとの見方から債券は売られ国内長期金利は上昇しました。その後も、国内株式市場が上昇したことや年末年始を控えた持ち高調整の売りが入り、金利は上昇しました。クレジット市場は、年内の起債が終了し流通市場での買いも断続的に見られたこともあり、需給は改善傾向が続きました。

投資環境見通し（2024年12月）

国内長期金利はさらなる上昇余地

日銀総裁が、経済データが利上げに向けて想定通りに推移しているとの認識を示し、加えて一段の円安に対するリスクを指摘していることから、日銀による早期の利上げ観測が広がっています。国内長期金利は、来年1月までに追加利上げが行われるとの投資家の見方を背景に、さらなる上昇余地があるとみています。

	12月30日	変動幅（騰落率）			
		12月20日比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.10	0.05	0.04	0.03	0.48
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	357.61	▲0.25%	▲0.11%	0.03%	▲2.92%

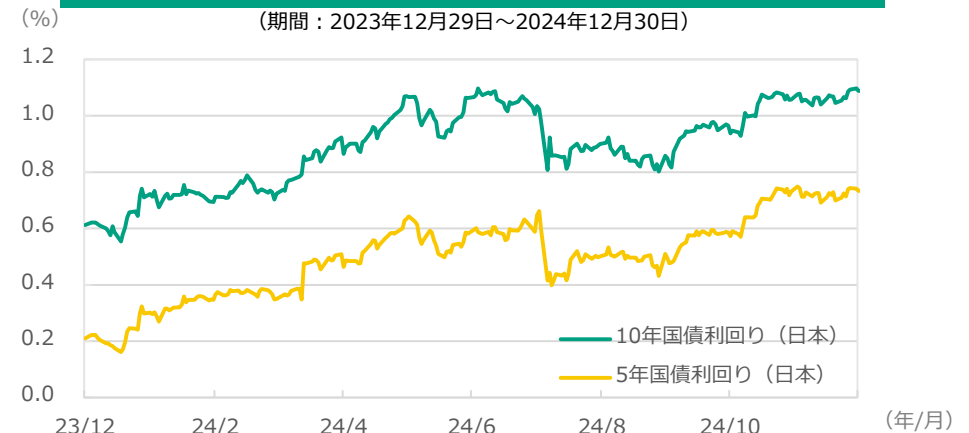
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202412_outlook.pdf

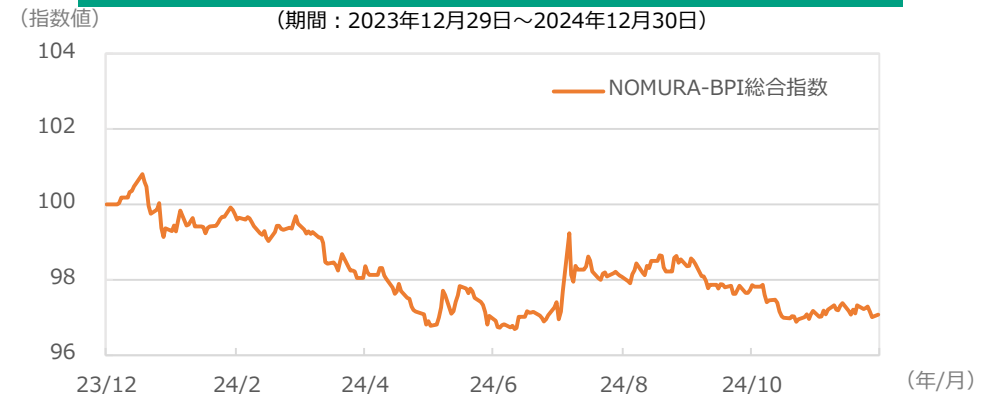
日本国債利回りの推移

（期間：2023年12月29日～2024年12月30日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年12月29日～2024年12月30日）



※2023年12月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年12月23日～2025年1月3日）

米国国債市場は、12月20日比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。米国金利の先高観やFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げペース鈍化が意識され米国長期金利は上昇しました。年末には、12月の米国シカゴPMI（購買部協会景気指数）が市場予想を下回ったことを受け、債券は買われましたが、年明け3日発表の12月の米国ISM（製造業景況感指数）が市場を予想上回ると債券は売られ、再び金利は上昇しました。

欧州国債市場は、12月20日比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2024年12月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）では低下傾向

米国：大統領および連邦議会選挙を終え、今後は次期政権の人事と政策運営の方向性が注目されるとみられます。当面は関税や移民などの景気抑制に影響する政策動向が意識される中、長期金利はレンジ内でやや低下するとみています。

欧州：経済関係の強い中国の景気減速やドイツをはじめとした経済成長が下振れするとの見方に加え、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測を背景に、ドイツ長期金利は低下するとみています。

	1月3日	変動幅（騰落率）			
		12月20日比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.60	0.07	0.36	0.24	0.69
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	610.85	▲0.16%	3.12%	▲2.38%	8.51%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202412_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年12月29日～2025年1月3日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年12月29日～2025年1月3日）



※2023年12月29日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年12月23日～12月30日）

国内リート市場は、12月20日比で上昇しました。

19日の日銀の金融政策決定会合で植田日銀総裁が金融引き締めに消極的な発言をしたことを受け買戻しが入ったことや、国内株式市場が上昇したことを好感し国内リートは上昇しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2024年12月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

優秀な人材の確保を目的に魅力的なオフィスを求める企業が増加しており、オフィスの業績回復が期待されます。また、資本コストや投資口価格（株価に相当）への意識が高まり、成長性や投資主還元が向上しています。分配金利回りは5%、NAV倍率（株式で言う「PBR（株価純資産倍率）」のようなもの）は0.8倍台と割安な状況が続いており、過度に織り込まれた金利上昇懸念の後退により、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

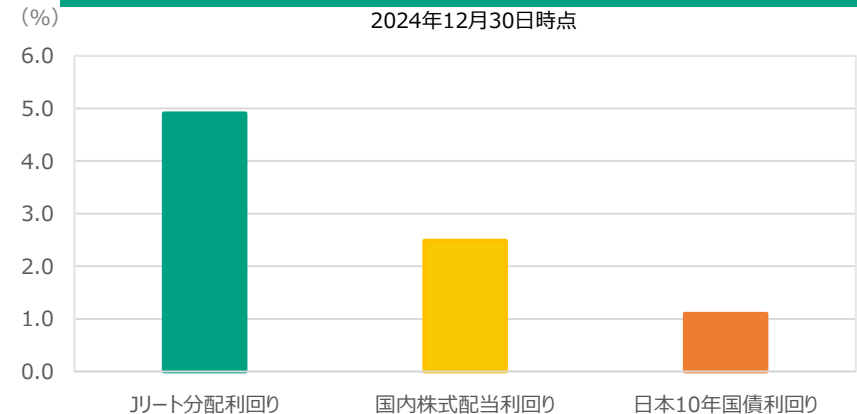
	12月30日	騰落率			
		12月20日比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,652.94	1.77%	▲0.55%	▲4.12%	▲8.52%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,784.92	3.07%	3.89%	▲0.88%	17.69%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年12月23日～2025年1月3日）

為替市場は、12月20日比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。

12月23日の週では米国長期金利の高止まりから日米金利差拡大が意識され、円売り・米ドル売りが優勢となりました。30日発表の12月の米国シカゴPMI（購買部協会景気指数）が市場予想を下回ったことなどを受け、円は買われましたが、その後は、米国金利の先高観が強く、円相場の上値は重い展開となりました。

ユーロは12月20日比、対円・対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2024年12月）

円に対して米ドルはレンジ内で強含み、ユーロはやや弱含み

米ドル：日銀による利上げ観測が広がるものの、底堅い米国景気やFRB（米国連邦準備制度理事会）が利下げペースを減速するとの見方を背景に、ドルは円に対してレンジ内で強含みで推移するとみています。

ユーロ：域内景気の弱さを背景とした、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測に加え、日銀による利上げ観測もあり、ユーロは円に対してやや弱含みで推移するとみています。

	1月3日	変動幅（円）			
		12月20日比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	157.40	0.89	8.22	▲3.95	13.80
ユーロ/円	161.95	▲0.80	5.05	▲12.39	5.34

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202412_outlook.pdf

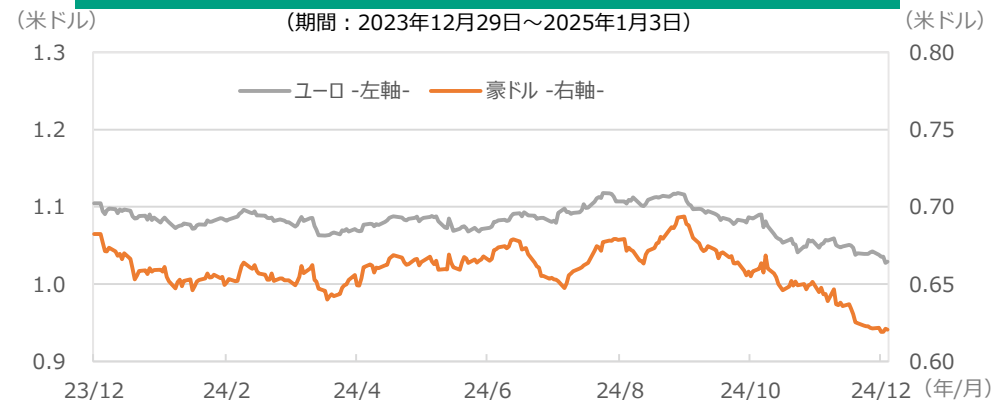
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2023年12月29日～2025年1月3日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2023年12月29日～2025年1月3日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。